

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	12,848,507	84,272,538
パ イ プ た ば こ	263	1,745
葉 巻 た ば こ	217,797	1,442,251
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	163,395	1,082,004
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	10	67
計	13,229,972	86,798,605
手 持 品 課 税 額	/	19,220
合 計 税 額	/	86,817,825
控 除 税 額	/	615,778
差 引 税 額	/	86,202,045
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	/	人 57
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 9
	-
	11
法 定 製 造 場	38
合 計	58

調査時点：令和2年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ	千円
移出数量		6,454,119	
エタノール相当数量		69,579	
欠減控除数量		86,191	
場内消費数量		88	
用途外使用等数量		17	
課 税 標 準		6,298,453	338,856,075
控 除 税 額			7,428
差 引 計			338,848,629
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		1,913
	重		-
合 計			338,850,542
課 税 人 員			人 348
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			55,772,077

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	8
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	107
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	69
	そ の 他	16
未 納 税 蔵 置 場		38
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		104
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	80
	ゴ ム 用	50
	塗 料 用	14
	印 刷 用 イ ン キ 用	8
	接 着 剤 用	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	21
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		563
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		41
合 計		1,131

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 27 年 度	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成27年度	6,905,798	37,334	92,725	99	4	6,775,843	364,540,351	7,592	364,532,749
平 成 28 年 度	7,288,445	55,226	97,652	102	3	7,135,673	383,875,012	8,301	383,866,696
平 成 29 年 度	6,977,886	73,405	93,210	105	3	6,811,379	366,451,450	5,517	366,445,920
平 成 30 年 度	6,618,679	75,705	88,330	87	2	6,454,733	347,264,629	5,484	347,259,131
令 和 元 年 度	6,454,119	69,579	86,191	88	17	6,298,453	338,856,075	7,428	338,848,629

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		369,451	6,052,980
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	54,753	492,774
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	23,190	313,069
控 除 税 額			557,715
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		153,381
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		57,610
差 引 計			5,495,242
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		17
	重		-
合 計			5,495,259
課 税 人 員			468 人
還 付 金 額			- 千円

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	72 場	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	3
	そ の 他 の も の	124
合 計	199	

調査時点：令和2年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成27年度	246,325	4,138,013
平成28年度	267,601	4,442,162
平成29年度	285,019	4,777,668
平成30年度	328,293	5,478,593
令和元年度	369,451	6,052,980

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 129,017	千円 2,257,803
控 除 税 額			6,832
差 引 計			2,250,829
加 算 税	過 少 申 告		17
	無 申 告		582
	重		-
合 計		129,017	2,251,428
課 税 人 員			人 2,942
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 スタ ン ド	場 149	
自 家 用 スタ ン ド	49	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	42	
そ の 他	22	
合 計	262	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	173,310	3,037,107
平 成 28 年 度	162,414	2,843,816
平 成 29 年 度	152,379	2,666,667
平 成 30 年 度	140,939	2,466,496
令 和 元 年 度	129,017	2,257,803

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 3,083,317
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：令和2年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 508	人 28
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		5,041,640	3,429
書 式 表 示 (第11条関係)		6,522,166	25,731
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,866,898	37
計		15,431,212	29,225
充 当 税 額		49,948	
差 引 計		15,381,264	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	65	
	重	-	
過 怠 税		668,372	件 6,081
還 付 金 額		271,226	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 1,904
	設 置 台 数		台 2,730

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成27年度	780	5,247,984	7,417,616	5,267,387	17,933,767	29,411
平成28年度	906	5,390,414	7,341,284	4,521,158	17,253,761	29,347
平成29年度	1,201	4,704,853	6,622,805	4,478,178	15,807,037	29,254
平成30年度	482	5,063,647	6,433,309	4,394,691	15,892,128	29,372
令和元年度	508	5,041,640	6,522,166	3,866,898	15,431,212	29,225

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		136,589,228	51,220,960
平成 28 年 度		137,352,750	51,507,281
平成 29 年 度		140,154,773	52,558,039
平成 30 年 度		138,061,453	51,773,044
令和 元 年 度		135,307,692	50,740,384
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	134,223,435	
	定額料金制の供給販売電気	637,242	
	計量自家使用販売電気	411,258	
	推計自家使用販売電気	35,757	
計		135,307,692	50,740,384
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 548	千円 547,818
令和 元 年 度		3,798	3,798,353
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			3,798,353
還 付 金 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 13

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。